

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力

第18期（決算日：2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	み騰	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	7,108	0	29.9	1,192.05	26.5	98.4	—	1,873
15期(2015年2月16日)	8,600	0	21.0	1,459.43	22.4	99.0	—	1,935
16期(2016年2月15日)	7,631	0	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	—	1,413
17期(2017年2月15日)	9,486	0	24.3	1,553.69	20.2	98.3	—	1,646
18期(2018年2月15日)	11,215	0	18.2	1,719.27	10.7	98.7	—	1,634

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2017年2月15日	9,486	—	—	1,553.69	—	98.3	—
2月末	9,282	△	2.2	1,535.32	△	98.8	—
3月末	9,370	△	1.2	1,512.60	△	97.9	—
4月末	9,373	△	1.2	1,531.80	△	97.8	—
5月末	9,734		2.6	1,568.37	0.9	97.7	—
6月末	9,757		2.9	1,611.90	3.7	97.9	—
7月末	9,966		5.1	1,618.61	4.2	98.4	—
8月末	10,197		7.5	1,617.41	4.1	98.9	—
9月末	10,841		14.3	1,674.75	7.8	97.1	—
10月末	11,512		21.4	1,765.96	13.7	97.4	—
11月末	11,679		23.1	1,792.08	15.3	98.5	—
12月末	12,003		26.5	1,817.56	17.0	98.7	—
2018年1月末	12,230		28.9	1,836.71	18.2	98.4	—
(期末)							
2018年2月15日	11,215		18.2	1,719.27	10.7	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

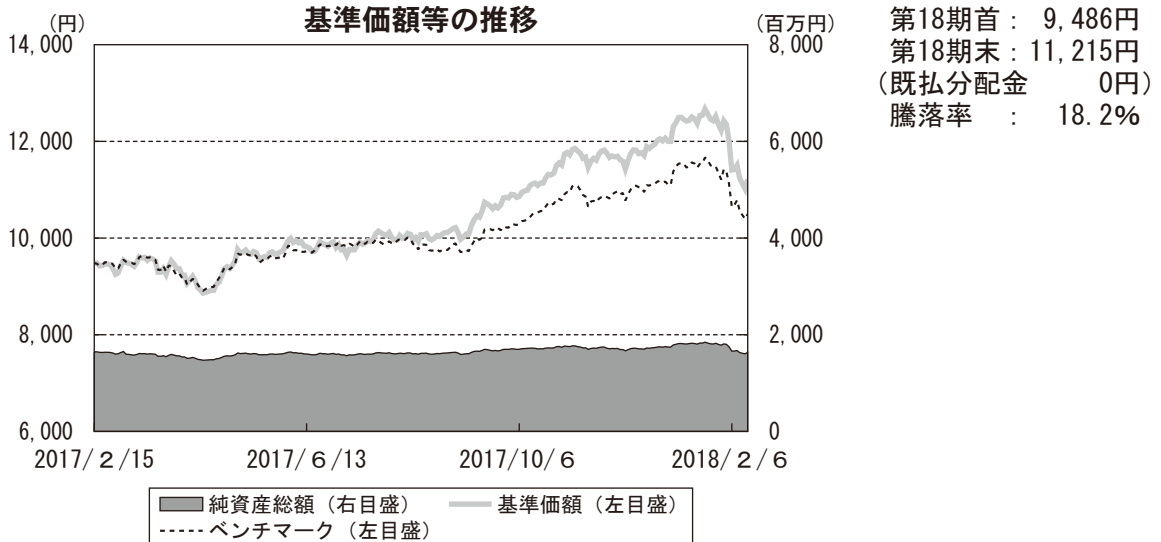
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/2/16～2018/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ18.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.7%)を7.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が高まったことや世界的な景気回復を受けて企業の業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/2/16～2018/2/15)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・ 4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・ 9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が継続していることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本株式オープン>

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

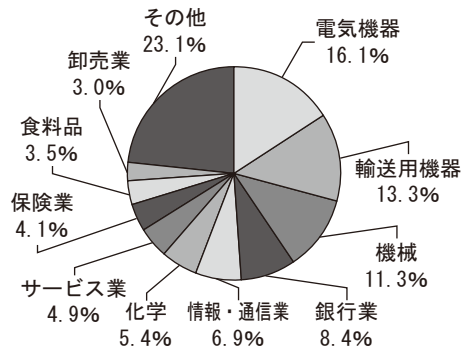
基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね64~99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリニアモーターガイドへの需要が高まると判断した「THK」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したことで株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

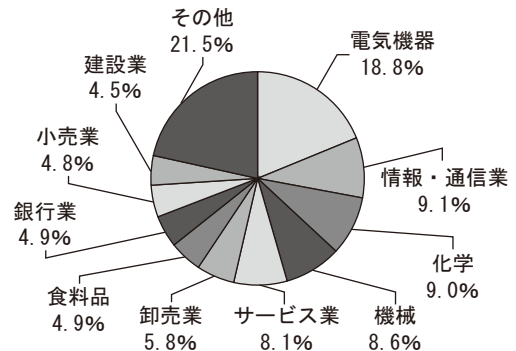
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年2月15日)



期末 (2018年2月15日)



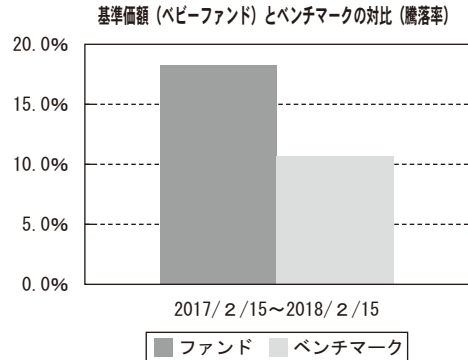
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ 日本株式オープン〉

基準価額は、18.2%の上昇となり、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の10.7%の上昇と比べて7.5%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクス総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウインドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウインドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年2月16日～2018年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,402

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わりないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 1.611	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(79)	(0.752)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.752)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	45	0.430	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(45)	(0.430)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	214	2.044	
期中の平均基準価額は、10,495円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 43,527	千円 62,443	千口 274,809	千円 380,003

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,223,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,943,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,775	百万円 4,255	% 18.7	百万円 23,447	百万円 4,488	% 19.1

平均保有割合 20.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 123	百万円 326	百万円 152

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,148千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,345千円
(B) / (A)	18.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,329,306	1,098,024	1,630,895

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,630,895	98.8
コール・ローン等、その他	19,846	1.2
投資信託財産総額	1,650,741	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,650,741,348
コール・ローン等	19,845,571
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,630,895,777
(B) 負債	15,953,059
未払解約金	1,918,118
未払信託報酬	14,010,702
未払利息	17
その他未払費用	24,222
(C) 純資産総額(A-B)	1,634,788,289
元本	1,457,628,193
次期繰越損益金	177,160,096
(D) 受益権総口数	1,457,628,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,215円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,735,684,104円
 期中追加設定元本額 112,790,588円
 期中一部解約元本額 390,846,499円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1215円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月16日～ 2018年2月15日
費用控除後の配当等収益額	21,957,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	171,487,917円
収益調整金額	141,743,300円
分配準備積立金額	306,494,318円
当ファンドの分配対象収益額	641,683,160円
1万口当たり収益分配対象額	4,402円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,201
受取利息	80
支払利息	△ 5,281
(B) 有価証券売買損益	263,397,526
売買益	307,610,574
売買損	△ 44,213,048
(C) 信託報酬等	△ 26,828,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	236,564,210
(E) 前期繰越損益金	263,375,650
(F) 追加信託差損益金	△322,779,764
(配当等相当額)	(141,633,610)
(売買損益相当額)	(△464,413,374)
(G) 計(D+E+F)	177,160,096
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	177,160,096
追加信託差損益金	△322,779,764
(配当等相当額)	(141,743,300)
(売買損益相当額)	(△464,523,064)
分配準備積立金	499,939,860

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

〔計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2017年2月15日	12,356	—	1,553.69	—	98.5	—
2月末	12,097	△ 2.1	1,535.32	△ 1.2	99.0	—
3月末	12,231	△ 1.0	1,512.60	△ 2.6	98.2	—
4月末	12,250	△ 0.9	1,531.80	△ 1.4	98.0	—
5月末	12,741	3.1	1,568.37	0.9	97.9	—
6月末	12,789	3.5	1,611.90	3.7	98.0	—
7月末	13,081	5.9	1,618.61	4.2	98.6	—
8月末	13,403	8.5	1,617.41	4.1	99.0	—
9月末	14,270	15.5	1,674.75	7.8	97.3	—
10月末	15,176	22.8	1,765.96	13.7	97.0	—
11月末	15,416	24.8	1,792.08	15.3	98.8	—
12月末	15,865	28.4	1,817.56	17.0	99.0	—
2018年1月末	16,189	31.0	1,836.71	18.2	98.7	—
(期 末) 2018年2月15日	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

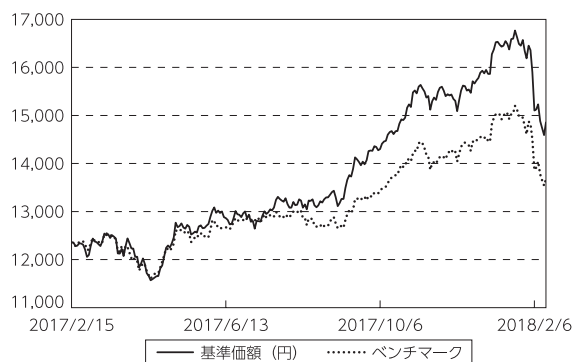
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.7%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が継続していることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリニアモーターガイドへの需要が高まると判断した「THK」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したこと

で株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウィンドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.434 (0.434)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	60	0.434	
期中の平均基準価額は、13,792円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,965 (△ 688)	千円 22,775,734 ()	千株 11,914	千円 23,447,698

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,223,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,943,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,775	百万円 4,255	% 18.7	百万円 23,447	百万円 4,488	% 19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 123	百万円 326	百万円 152

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,163千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,610千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
マルハニチロ	45	—	—
建設業 (4.5%)			
インベスターズクラウド	—	26	47,684
前田建設工業	—	85.2	106,670
住友林業	—	54.5	97,228
九電工	—	26	123,370
食料品 (4.9%)			
森永製菓	15.8	—	—
日本ハム	—	55	127,655
アサヒグループホールディングス	10	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	28.3	100,182
味の素	33	—	—
アリアケジャパン	6.2	—	—
ニチレイ	16.1	29.2	75,306
日本たばこ産業	—	35.5	111,008
化学 (9.0%)			
昭和電工	—	22.3	109,716
住友化学	124	—	—
石原産業	—	37.4	51,686
東ソー	161	—	—
デンカ	—	25.1	93,874
信越化学工業	—	21	234,360
J S R	—	51.9	119,681
東京応化工業	46	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	72.8	76,258
アース製薬	—	13.4	68,206
医薬品 (3.5%)			
田辺三菱製薬	—	64.5	142,609
第一三共	—	40.2	150,307
ペプチドリーム	13.6	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	—	113.7	73,563

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (－%)			
旭硝子	85	—	—
東海カーボン	242	—	—
鉄鋼 (－%)			
新日鐵住金	27.2	—	—
大和工業	11.2	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属鉱業	212	—	—
住友金属鉱山	—	35.5	180,730
U A C J	210	—	—
金属製品 (－%)			
S U M C O	109	—	—
機械 (8.6%)			
三浦工業	—	40.8	117,952
東芝機械	—	156	114,816
富士機械製造	41	—	—
牧野フライス製作所	38	—	—
ディスコ	10.5	—	—
島精機製作所	49	—	—
SMC	2.4	—	—
小松製作所	—	38.6	154,438
住友重機械工業	—	23	99,935
日立建機	63	—	—
荏原製作所	11.9	—	—
ダイキン工業	6.8	—	—
日本ビストンリング	15	—	—
T H K	—	54.8	235,914
電気機器 (18.8%)			
イビデン	—	11.7	19,375
日立製作所	118	—	—
三菱電機	68.2	—	—
富士電機	—	236	183,608
安川電機	56	—	—
マブチモーター	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	10.8	15.9	262,350
I D E C	—	35.3	97,886
富士通	119	—	—
セイコーエプソン	—	69.4	141,159
アルプス電気	24.2	—	—
アドバンテスト	—	9.7	21,068
キーエンス	1.8	—	—
フェローテックホールディングス	—	74.3	190,133
カシオ計算機	50.5	—	—
ファナック	7	—	—
ローム	—	11.9	129,948
小糸製作所	12.6	—	—
リコー	—	231.8	257,066
東京エレクトロン	13.4	13.7	274,822
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ紡織	—	36.2	79,495
川崎重工業	213	—	—
いすゞ自動車	75	—	—
東京ラヂエーター製造	70	—	—
K Y B	400	—	—
河西工業	56	—	—
アイシン精機	14	—	—
本田技研工業	33.1	—	—
スズキ	34.6	—	—
S U B A R U	17.5	—	—
ヤマハ発動機	—	51.4	174,503
精密機器 (2.5%)			
島津製作所	—	45.7	121,059
朝日インテック	16.3	—	—
ニプロ	—	56.5	85,597
その他製品 (2.3%)			
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ビジョン	13	—	—
任天堂	0.4	4.2	192,528
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	35	—	—
陸運業 (3.3%)			
小田急電鉄	—	45.5	98,780
名古屋鉄道	73	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	—	34	174,760
日立物流	16.8	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
オプティム	6.3	—	—
L I N E	—	29.1	126,294
フジ・メディア・ホールディングス	—	49.2	92,791
ヤフー	148	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18.2	72,709
東京放送ホールディングス	19	—	—
日本電信電話	—	46.2	215,061
NTTドコモ	28.1	—	—
GMOインターネット	—	55.7	99,368
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.8	—	—
カプコン	—	18.5	74,647
アイネス	10	—	—
コナミホールディングス	—	15.6	85,488
ソフトバンクグループ	29.2	—	—
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	—	93.8	187,084
三井物産	45.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	15.7	—	—
住友商事	—	46.7	82,939
三菱商事	29	—	—
阪和興業	—	24.9	117,777
日鉄住金物産	—	16.4	95,940
小売業 (4.8%)			
アスクル	—	29.3	107,677
スタートトゥデイ	30.3	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	37.3	161,322
ユナイテッドアローズ	—	33.5	136,177
ニトリホールディングス	6	—	—
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (4.8%)			
新生銀行	40	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	196.8	152,106
りそなホールディングス	126	103.3	63,891
三井住友フィナンシャルグループ	25.6	40.5	191,524
琉球銀行	25	—	—
みずほフィナンシャルグループ	356	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.3	42,205
大和証券グループ本社	33	—	—
野村ホールディングス	104	—	—
保険業 (1.4%)			
S O M P Oホールディングス	—	28.4	114,423
第一生命ホールディングス	63	—	—
東京海上ホールディングス	8.1	—	—
T & Dホールディングス	75	—	—
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	—	7.2	41,184
ジャックス	70	—	—
オリックス	—	22.9	42,216
不動産業 (1.1%)			
三井不動産	43	—	—
東京建物	48.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レオパレス21	—	116.2	94,122
サービス業 (8.1%)			
パソルホールディングス	19.5	—	—
夢真ホールディングス	—	65.2	76,936
エムスリー	25.6	—	—
アウトソーシング	23.5	—	—
リゾートトラスト	—	34.3	80,227
エン・ジャパン	—	29	163,850
Gunosy	—	37.4	87,890
リクルートホールディングス	29.6	—	—
日本郵政	—	101.4	132,124
D. A. コンソーシアムホールディングス	16.5	—	—
共立メンテナンス	—	32.1	136,264
合 計	株 数 ・ 金 額	5,111	3,474
	銘柄数 < 比率 >	86	69 < 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,391,539	93.9
コール・ローン等、その他	540,387	6.1
投資信託財産総額	8,931,926	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,931,926,098
コール・ローン等	156,544,491
株式(評価額)	8,391,539,720
未収入金	373,166,837
未収配当金	10,675,050
(B) 負債	448,078,343
未払金	448,054,588
未払解約金	23,614
未払利息	141
(C) 純資産総額(A-B)	8,483,847,755
元本	5,711,917,838
次期繰越損益金	2,771,929,917
(D) 受益権総口数	5,711,917,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,313,193,154円
 期中追加設定元本額 3,341,885,765円
 期中一部解約元本額 3,943,161,081円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,098,024,492円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	479,764,792円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,474,556,045円
三菱UFJ ライフプラン 25	94,580,442円
三菱UFJ ライフプラン 50	378,687,416円
三菱UFJ ライフプラン 75	412,953,274円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	550,858,838円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	324,450,158円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	79,706,427円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	818,335,954円
合計	5,711,917,838円

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,270,324
受取配当金	129,294,542
受取利息	2,120
その他収益金	47,718
支払利息	△ 74,056
(B) 有価証券売買損益	1,376,857,335
売買益	2,399,096,955
売買損	△1,022,239,620
(C) 当期損益金(A+B)	1,506,127,659
(D) 前期繰越損益金	1,487,487,123
(E) 追加信託差損益金	1,294,425,247
(F) 解約差損益金	△1,516,110,112
(G) 計(C+D+E+F)	2,771,929,917
次期繰越損益金(G)	2,771,929,917

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufj.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufj.jp/>)
 (2018年1月1日)